

筑波大学審査学位論文（博士）

吃音者の支援に向けた就労の実態解明と
関連要因の研究

人間総合科学研究科 障害科学専攻

飯村 大智

吃音は音・音節の繰り返し、引き伸ばし、阻止を中核症状とする発話流暢性の障害である (Guitar, 2018)。その問題は発話流暢性に限定されず、Johnson (1967)が吃音の問題を吃音面、心理面、環境面の3要素で表したように、吃音に伴う二次的な不安などの心理的問題や場面回避などの社会的問題も大きな要素であり、これらの側面も含めた包括的な評価・支援が重要になる。

第I部では本論の概観を行った。成人では就労での人間関係や経済的地位は社会生活上重要な立ち位置であり、吃音者の就労問題として、就労の否定的認識、雇用や昇進への影響、職場での差別、所得の減少、職業的地位や職業選択への影響が国外で報告されている (Klein & Hood, 2004)。しかし、国内の報告はほとんど見られず、また吃音者の中でも一般雇用が困難である者の就労把握はされていない。非吃音者の視点でも、吃音者の雇用に否定的認識を持っており (Hurst & Cooper, 1983)、就労を過小評価されている (Boyle, 2017) など、偏見や差別を受けていることが国外で報告されている。周囲の吃音知識の増加は肯定的な態度とも関連するため、吃音者の不利な就労環境を改善するため、日本での吃音の社会的知識・認識・態度の把握が求められるが、国内では就労における吃音者への認識について十分な知見は得られていない。

本研究の目的は2つある。まず、これらの研究のほとんどは国外の報告であり、日本における調査は十分に進んでいない。吃音者や周囲の態度や知識など文化的背景が考えられる知見については、日本における吃音者の就労実態を把握するにあたってそのまま解釈できない可能性がある。日本と他国での職業観や労働観の文化差 (芝井・吉野, 2013) や、障害者の定義や範囲が手帳所持者などで国外と異なるため (工藤, 2008)、国外の状況とは文化的・社会制度的に相違があると考えられる。具体的には、吃音者の抱く就労の否定的認識や職業選択への影響などの心理面 (研究1)、障害者雇用などの社会制度面での違い (研究2)、吃音者の周囲の人の知識や認識 (研究3・4) について、国内での調査を行うことで先行研究の知見の普遍性と個別性を明らかにし、吃音者の支援に向けた就労の実態を解明することが1つ目の目的である。

また、近年重視されている吃音の多面的評価の流れがありながら、吃音者の就労の問題までは十分に網羅・関連づけられていない、吃音に併存する障害として社交不安障害 (SAD) や発達障害の高い有症率が報告されている (Blumgart et al., 2010; Boulet et al., 2009)。これらの障害は就労面にも影響するため、吃音者でこれらの障害の併存や就労との関連を明らかにする必要がある。さらに、併存障害や就労と吃音者のQOLとの関連を調べることで、支

援方法に関する示唆をもたらす可能性がある。多面的な支援を考えるに当たり、吃音の併存障害（研究5）や吃音者のQOL（研究6）の就労との関連を検討することが2つ目の目的である。

第Ⅱ部では研究1～4として、文化的要因を考慮した吃音者の就労の実態解明を行うため、日本の吃音者および非吃音者への質問紙調査を実施した。研究1では、成人吃音者182名に質問紙調査を行い就労状況の把握として吃音者の就労における態度や職業について調査を行った（飯村，2017）。対象者の74%が「吃音は職業選択に影響を与えた」に「そう思う」と回答しているなど、職業選択や昇進に吃音が否定的に影響すると認識されていた。非吃音者に比べて、専門・技術職の対象者が多い一方で営業職は少なく、実際の職業選択の影響も示唆された。吃音を公表しているか、専門・技術職の対象者は周囲から吃音の理解が得られやすいことも示された。

研究2では、就労困難と想定される吃音者、すなわち障害者手帳を所持する者の就労状況の把握を行った。吃音者115名への質問紙調査の結果手帳所持者は13名で、就業状況の知見が得られた。手帳非所持群に比べ、手帳所持群は主観的な吃音重症度が有意に高く、吃音症状が重度な人は就職活動や就労での困難感に関連づけられ手帳取得に繋がる可能性が示唆された。

研究3では、国外で指摘される非吃音者の吃音知識の不十分さを検討した（Iimura et al., 2018; 飯村, 2019）。303名の非吃音者に吃音の有症率、発吃年齢、性差などの吃音に関する設問を尋ねた。55.8%は吃音者に会ったことがあったが、全般的な知識は限定的であり、61.5%の回答者は有症率を高く見積もり、発吃年齢を正しく答えたのは54.6%に留まった。性別差、吃音の原因、治癒可能性、遺伝についても知識は不十分であったが、年齢の高い回答者や女性の方が吃音の知識を多く持っていた。

研究4では、国外で指摘されている非吃音者の抱く吃音者の就労の認識を非吃音者671名への質問紙調査により検討した（Iimura & Miyamoto, in submission）。「吃音は昇進を妨げると思う」などの設問に「そう思う」と否定的な態度を示す回答をした非吃音者が約2割いることが示された。回帰分析により、吃音者への接触経験の有無のみが、吃音に対する態度の有意な説明変数であることが分かり、職場で吃音者を知っていることが、肯定的な態度と有意に関連していた。

第Ⅲ部では研究5～6として、吃音者の就労に関連する多面的要因の検討を行った。研究5では、吃音との高い併存率が報告されているSAD、自閉スペクトラム症（ASD）、注意

欠如・多動症（ADHD）と就労との関連を検討した（Iimura & Miyamoto, in submission）。成人吃音者 110 名に SAD, ASD, ADHD のスクリーニング項目を含めた自記式の質問紙調査を行った結果、約半数がいずれかの障害が疑われる基準に達していた。さらに、SAD 症状・主観的吃音重症度と就労困難感は中等度の正の相関を示し、いずれかの併存障害が疑われる群は、年齢を統制した群に比べて就労困難感が有意に高かった（ $p = .025$ ）。成人吃音者には吃音に加え併存障害のために就労困難感が生じ、就労に関して社交不安や発達特性などを含めた包括的評価の必要性が推察された。

研究 6 では、吃音者の QOL について就労や併存障害との関連を検討した（Iimura et al., in submission）。成人吃音者 30 名を対象に調査を行い、QOL を測定する OASES-A-J の有意な予測因子として、就労場面の「困難」「回避」、「就労の否定的認識」「コミュニケーション態度」「ADHD 不注意」が抽出され（ $R^2 = .895$ ）、吃音者の QOL には併存障害や就労が関連することが示された。

第 4 部では総合考察を行った。研究 1～4 より、吃音者の就労の実態把握として本研究で示された結果は国外の報告と概ね同様の傾向を示した。すなわち、吃音者や非吃音者の認識や態度は文化的な個別性も想定されるが、一定の普遍性を持つことが示された。そこから、国外の研究を参考に吃音者の支援に向けた枠組みを以下で考察する。吃音症状への支援は、吃音重症度は就労困難感にも関わり、自身の心理面は職業選択や自己の否定的認識との関連も見られるため、発話流暢性へのセラピーが求められる。心理・感情面への支援は、先行研究で示される吃音の開示、ピアサポート、認知行動療法が有効と推察され、併存障害の発現や持続のリスク軽減も期待できる。環境面への支援は、職場への情報提供・配慮の要請、障害者手帳の取得などが挙げられる。特に、本研究で示された接触効果による社会的変容を促すことは、偏見や差別を軽減していくことで環境面から心理・態度や併存障害への肯定的変化も期待される。併存障害への支援は、併存障害が吃音の発症や持続に関与する可能性もあるため、言語的環境や本人の SAD や発達特性を考慮した薬物療法、認知行動療法、環境調整、行動療法などによる介入が求められる。

研究 5～6 より、吃音の併存障害問題は就労困難感を高めることや、QOL にも関連することが明らかとなった。以下これらの関連要因を考察する。併存障害と吃音の関連性について、吃音および本研究で上げた併存障害の確定的な共通遺伝子は確認されていないが、いずれも多因子遺伝的な遺伝と環境の両要因が関わっている点は共通である。対象者のバイアスや回答方法の影響など解釈の余地があるが、併存障害が対象者の約半数に疑われて

おり（研究5）、遺伝・環境的な相互作用として吃音があることが発達障害の出現や持続の一つの要因となること、あるいはその逆の可能性は十分に考えられる。吃音は発達障害者支援法では発達障害の範疇に含まれており（森，2017）、今後病因論的な発達障害との関連性の解明が求められ、職場などでの合理的配慮や障害者手帳を活用した就労、言語聴覚士などの専門職による言語面、態度・感情面への支援などが広く受けられる必要性が推察される。また、SADについては、遺伝的要因もあるが吃音の二次的な影響として発現する可能性が高いと指摘されており、本論文もそれを支持する結果である。そのため、SADの予防的介入は心理面の重症化を防ぐためにも意義が大きいと考えられる。吃音者の生活面で重要なQOLを考えるにあたり、併存障害の就労への影響（研究5）やQOLとの関連性（研究6）が本論文より示され、併存障害の発症および重症化のリスクを下げる予防的介入を行う重要性を示せた点は、本論文の大きな発見である。

Johnson(1967)の吃音の立方体のモデル（吃音面、心理面、環境面）に併存障害の要素を加えることは、臨床（坂田，2015）だけでなく就労の評価でも有効であることが分かった。就労の困難・回避・否定的認識は、QOLに大きく作用しており、周囲の否定的態度は吃音者への認識にも影響し、逆に吃音者の個人因子によって周囲の理解も変わるように（研究1）、就労の個人・環境因子の相互作用性が示唆された。今後、周囲の認識や態度、合理的配慮を含めた環境因子、吃音者の個人因子と就労との関連性を検討することで、吃音支援の社会的要請の提案が期待でき、吃音者の就労を含めた支援に向けて今後の研究や臨床の示唆をもたらすものとして本論文が位置づけられると考えられた。